

様式第五号の二（第14条の3関係）

法人の場合は、必ず代表者が証明する。  
免許換え、商号変更がある場合には、現在の免許証番号、会社名で、現在の代表者が証明する。

## 実務経験証明書

職歴の古い順に記入する。  
免許換え、商号変更がある場合は、段を区別して記入する。

実務経験先及び在職期間		証明者	
免許証番号	国土交通大臣（3）第22222号	免許証番号	国土交通大臣（1）第88888号
商号又は名称	都庁不動産販売株式会社	代表者氏名	都庁 一郎
職務内容	売買仲介の営業	商号又は名称	都庁不動産販売株式会社
従業者証明書番号	08041001	代表者氏名	都庁 一郎
在職期間	平成27年 4月 1日から 平成28年 6月20日まで 1年 2月間	代表者氏名	都庁 一郎
免許証番号	東京都知事（1）第88888号	免許証番号	国土交通大臣（1）第88888号
商号又は名称	都庁不動産販売株式会社	代表者氏名	都庁 一郎
職務内容	売買仲介の営業	商号又は名称	都庁不動産販売株式会社
従業者証明書番号	08041001	代表者氏名	都庁 一郎
在職期間	平成28年 6月21日から 平成30年 3月31日まで 1年 9月間	代表者氏名	都庁 一郎
免許証番号	東京都知事（1）第99999号	免許証番号	国土交通大臣（3）第34567号
商号又は名称	株式会社都庁不動産	代表者氏名	新宿 一郎
職務内容	代表者、売買・賃貸仲介	商号又は名称	株式会社新宿ハウス
従業者証明書番号	11050001	代表者氏名	新宿 一郎
在職期間	平成30年 5月 1日から 令和 3年 6月12日まで 3年 1月間	代表者氏名	新宿 一郎
在職期間計	6年 1月間		

### 備考

- 1 証明は実務経験先の宅地建物取引業者等が行うものとし、申請者が宅地建物取引業者（法人であるときは、その役員）であるときは、他の宅地建物取引業者等が証明すること。
- 2 証明者が法人である場合においては、代表者が証明すること。
- 3 実務経験先の免許が変更されているときは、区別して記載すること。

申請者が免許業者の代表者の場合は、他の宅建業者の代表者が証明する。

申請日から10年以内に2年以上の経験があること。

現在も従事中の場合は、作成日を記入。